

Contents *****

特集：日本経済と GDP 統計の問題点	1p
<今週の The Economist 誌から>	
”Farewell to all that” 「さらばアジアよ？」	7p
<From the Editor> 『気づいたら先頭に立っていた日本経済』	8p

特集：日本経済と GDP 統計の問題点

12 月も半ばを過ぎました。驚くことが多かった 2016 年が終わりに近づき、今度は視界不良の 2017 年を迎えようとしています。市場では「トランプラリー」が続き、足元では急激に円安・株高が進んでいます。日本経済にとって良いニュースと言えますが、企業や投資家のマインドはなおも慎重で、それも無理からぬことかもしれません。

それでは足元の日本経済はどうなっているのか。「緩やかな景気回復が続いている」とはいうものの、いかにも起伏に乏しい、良いとも悪いとも感じにくいような状態になっている。実はそれには、GDP などの経済指標にも理由があるのではないか。

本誌としてはまことに久しぶりに、経済ネタを取り上げてみました。

●12 月 15 日前後に飛び交ったニュースから

来年の日本経済をどう見るべきか。今週はいろんなニュースが 15 日前後に交錯した。いずれも 2017 年の日本経済を占う上で重要なことばかりである。

*** 日銀短観（12 月 14 日）：景況感は改善も、先行き見通しは慎重**

大企業製造業の業況判断 DI が +10 となり、6 四半期ぶりの改善となった。また非製造業も +18 と高い水準を維持した。足元の急激な円安・株高の進行を考えれば、輸出産業を中心に経営環境が改善していることは間違いない。ただし想定為替レートは 104 円 90 銭と、前回 9 月調査に比べて 3 円ほど円高になっている。つまり今後のトランプ政権の態度如何では、今の円安はすぐに吹っ飛ぶと警戒しているようだ。また、16 年度の設備投資計画は前年度比 5.5% 増となり、前回 9 月調査時の 6.3% 増から下方修正されている。

*米国の利上げ（12月14日）：来年の米国は財政出動を想定

米FOMCは1年ぶりに0.25%の利上げを決めた。それ自体は予想通りだったが、ドットチャートで示されたFOMC参加者による来年の利上げ予測の中央値が、「年3回程度」であったことが意外感をもって受け止められた。つまりトランプ次期政権は財政出動を行うから、金融政策は早めに引き締め動く必要があるというわけだ。

かくして米国の長期金利は上昇し、一層のドル高をもたらしつつある。「長期停滞論」を唱えるサマーズ教授などが主張していた財政出動は、これまで何度も共和党議会に行く手を阻まれてきたが、皮肉なことにトランプ次期政権によって可能になる。素直に考えれば、これは世界経済にとって良いニュースと言えるだろう。

*日口首脳会談（12月15日）：年明け冒頭解散シナリオは消えた

本稿執筆時点では会談の全貌はまだ明らかではないが、当初言われていたような「領土問題が大きく前進して、安倍首相が年明け早々にも衆院を解散して国民の信を問う」というシナリオは完全に消えたと考えていいだろう。

考えてみれば、臨時国会において「カジノ法案」ことIR推進法案をやや強引な手法で成立させたということは、解散の先送りは与党として「予定の行動」だったのであろう。公明党は来年6月の東京都議会選挙を最優先するので、その前後3カ月の総選挙は考えにくい。ということは、解散は来年秋以降になったと見るべきだろう。

日口間の交渉は長期戦となりそうで、そのことは安倍外交にとって「政治的資本 (Political Capital) の減少」を意味しよう。ただし、それは年末の真珠湾訪問によって取り返すことができる。2017年も国内政治の「安倍一強体制」は健在であろう。

*トランプ氏が初の記者会見を延期（12月15日）：相変わらず不透明？

11月30日のツイートで、トランプ次期大統領は「12月15日にニューヨークで記者会見を開く」と言っていた。実現すれば当選後、初の記者会見となるはずであったが、その3日前になって一方的に延期してしまった。初の記者会見は年明け以降になる見込みだが、ご本人は今日もツイッターで不規則発言を繰り返している。だがここで思い出すべきは、「トランプ発言をliterallyに受け止めてはいけない」の法則である。破天荒な発言はおのれの予見可能性を下げるための作戦で、実際の行動は意外と慎重なのである。

筆者の暫定的な見方は、「トランプ次期政権の実態は、16年ぶりに発足する普通の共和党政権である」というものである。というのは、2000年のブッシュ当選後と共通することが少なくないからだ。①大規模減税を目指す、②中国に対する強硬姿勢、③保守的な閣僚人事、④オールドエコノミー指向（化石燃料を優遇）などである。

この見方が正しいとすれば、トランプ政権は「当面は強いドルを容認するだろう」し、「FRBにはあまり口を出さない」ことになる。

●景気サイクルはどこへ行ったのか？

こうしてみると、日本経済の外部環境はそんなに悪くはなさそうだ。それでは内部環境はどうなのか、というと **2016 年の日本経済は大きな起伏に乏しかった**。前半は円高・株安が進行し、熊本地震などもあって軟調であった。その後はやや盛り返したようなのだが、景気が良いとも悪いとも言いかねる妙な状態が続いている。

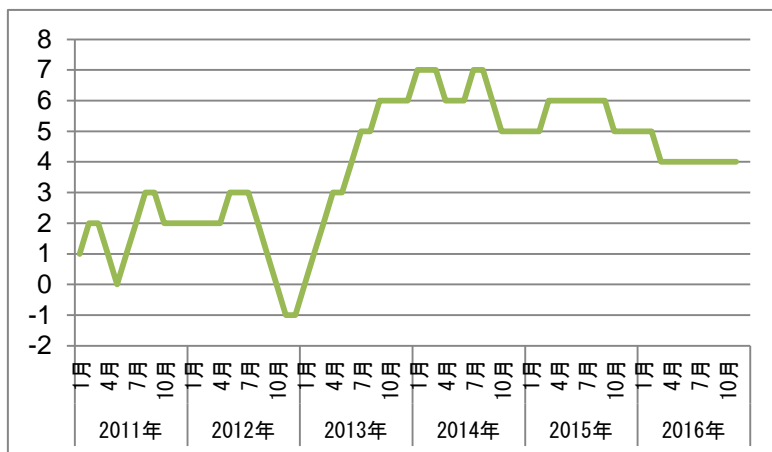
その端的な証拠が、内閣府の「月例経済報告」の基調判断である。3 月に下方修正が 1 度あったきりで、以下のように変哲のない文章が延々と繰り返されている。

○月例経済報告の基調判断

- 1 月：景気は、このところ一部に弱さもみられるが、緩やかな回復基調が続いている (→)
- 2 月：景気は、このところ一部に弱さもみられるが、緩やかな回復基調が続いている (→)
- 3 月：景気は、このところ弱さもみられるが、緩やかな回復基調が続いている (↓)
- 4 月：景気は、このところ弱さもみられるが、緩やかな回復基調が続いている (→)
- 5 月：景気は、このところ弱さもみられるが、緩やかな回復基調が続いている (→)
- 6 月：景気は、このところ弱さもみられるが、緩やかな回復基調が続いている (→)
- 7 月：景気は、このところ弱さもみられるが、緩やかな回復基調が続いている (→)
- 8 月：景気は、このところ弱さもみられるが、緩やかな回復基調が続いている (→)
- 9 月：景気は、このところ弱さもみられるが、緩やかな回復基調が続いている (→)
- 10 月：景気は、このところ弱さもみられるが、緩やかな回復基調が続いている (→)
- 11 月：景気は、このところ弱さもみられるが、緩やかな回復基調が続いている (→)
- 12 月：(12/21 公表予定)

8 か月間据え置き、などということは少なくとも筆者の記憶にはない。そこで文言の中身は無視することにして、上下の変化をグラフ化してみた。すなわち、2010 年 12 月時点 をゼロとして、上方修正を+1、下方修正を▲1 として表してみたものである。

○内閣府、基調判断の歴史



過去最長は、2010年11月から翌年4月まで6か月間の据え置きであり、やはり8か月間は「異常現象」ではないか。およそ景気というものは、人間の体調のように良くなるか悪くなるかのどちらかであって、同じ水準を維持するということはあまりない。実は体温計が壊れている、すなわち経済指標に問題があるのではないか、とも思われてくる。

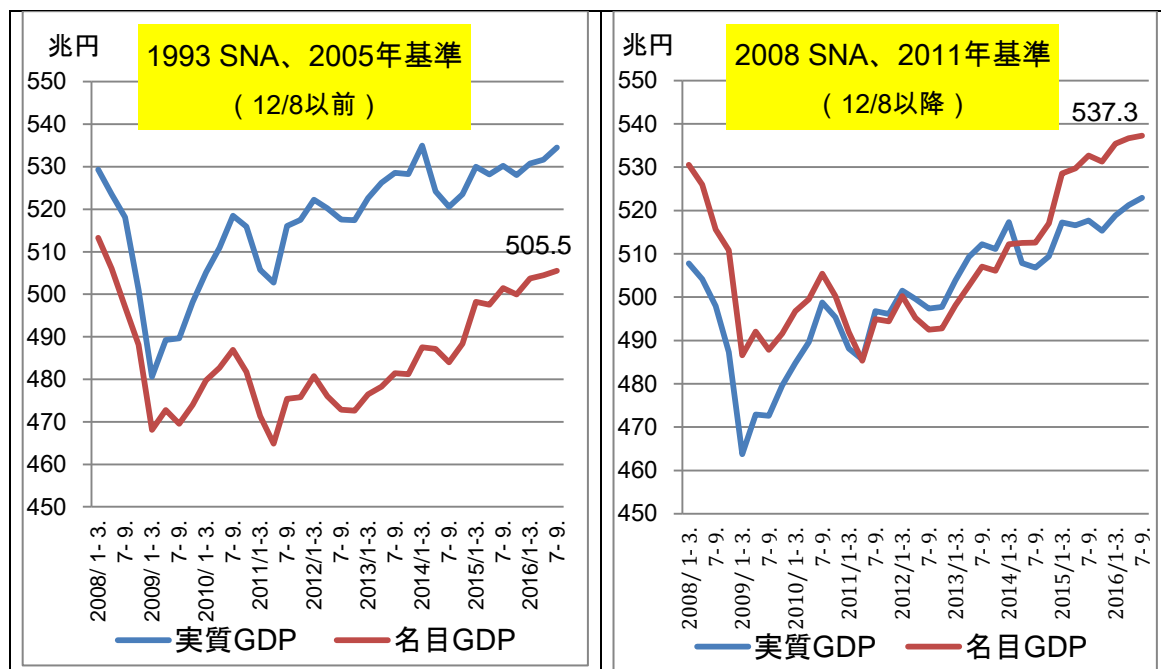
ちなみに景気ウォッチャー調査（現数値）を見ると、現状判断DIは1月に46.6で始まり、6月には41.2まで落ちて、そこから上昇して11月には48.6と年初来高値をつけている。別名を「街角景気調査」というだけあって、その方が実感に近い。景況感は年初から悪化して、年央をボトムに反転した。その程度には景況感に変化しているのである。

12月分の月例経済報告は12月21日発表される。生産の回復や企業業績の改善を反映して、たぶん基調判断は上方修正されるのではないか。景気サイクルは単に見えにくくなっているだけで、なくなったはずがないと思うのである。

●GDPで日本経済の景色が変わる

ここで興味深いことに、12月8日に内閣府が発表した第3四半期GDPの2次速報から、「体温計が新しくなった」。すなわち、GDPの計測方法が変わったのである。国際基準2008SNAを導入するとともに、基準年が2005年から2011年に切り替えられた。新たにR&D投資、防衛装備品などを企業の設備投資に含めるようになったところ、以下のような変化が生じている。ほとんど日本経済の景色が変わった、と言っているのではないか。

○2つのGDP（実額ベース）の比較



新しい計測方法と基準年の変更によって、名目 GDP（赤線）はいきなり 30 兆円も増えた。安倍内閣の「名目 GDP600 兆円」という目標値は、左のグラフで見るととても覚束ないように見えるが、右のグラフで見るとあと数年で楽に達成できそうに見える。というより、端的に言って右の方が日本経済ははるかに元気そうに見える。

実質 GDP（青線）は、さすがにそれほど大きくは変わっていないけれども、それでもよく見ると 2014 年の消費増税後の GDP 落ち込みがより小さくなっている。また、左では直近の 16 年 7-9 月期 GDP は 14 年 1-3 月期に及ばない（534.5 兆円と 535.0 兆円）が、右ではそれが逆転している（523.0 兆円と 517.3 兆円）。

今まで企業の R&D 投資が「付加価値」として認定されていなかった、ということには素直に驚いてしまうが、これは 1993 SNA という旧基準に従っていただけのこと。しかるに現在の日本企業にとって、今さら「新本社ビル」や「物流基地」といった有形資産への投資はそれほど重要ではない。むしろ研究開発費や M&A による「のれん代」償却など、無形資産への投資の方が重要度は高い。2008 SNA による変更は時代の要請と言っていい。

ところが実は新しい基準になっても、娯楽作品の原作やブランド価値などといった無形財産への投資は、GDP にはカウントされない。つまり映画など「クール・ジャパン」への投資も「付加価値」ではないことになってしまう。経済の現実はどんどん進化しているのに、経済指標は現状を後追いする形でゆっくりとしか変われないのである。

GDP の在り方は、国連を舞台に OECD、IMF、世銀などが議論して決めている。しかるに 2009 年に決まった 2008 SNA を、米国は 2013 年に、ドイツは 2014 年に導入している。2016 年に導入する日本はお世辞にも早くはない。というより、OECD 加盟 34 か国の中では後ろから数えて 3 番目だそうである（残りはチリとトルコだけ）。

なぜそんな残念なことになっているかといえば、哀しいかな日本は行革を推進する過程で、統計に関するコストを削ってきた。統計に携わる政府の職員数は、10 年前には 5577 人も居たのに、今では 1886 人に減らされているとのこと。なおかつ、省庁間の連携もけっして褒められた状態ではない。

幸いなことに、ここへきて経済統計に対する問題意識が高まっている。9 月に発表された経済同友会の提言「豊かさの増進に向けた経済統計改革と企業行動」は、GDP を中心とする経済統計に関する諸問題を取り上げ、対応策まで詳細に分析している。また、自党内には「新経済指標検討プロジェクトチーム」（林芳正座長）が発足し、政府への提言を取りまとめている。

統計は国の重要なインフラの一部であろう。そこに歪みがあった場合、政策も間違えてしまうかもしれない。「経済統計の立て直し」は急務であると思われる。

●日本は本当に停滞しているのか？

GDP にまつわる話をもうひとつご紹介しよう。GDP は変化率を見ると同時に、国際比較にもよく使われる。そこで今世紀に入ってからの 1 人当たり GDP の変化を比較してみると、なんと下記のように日本経済の停滞ぶりが明らかになってしまう。

○1人当たり GDP の変化 (IMF : World Economic Outlook から)

単位:USD	2001(a)	2015(b)	倍率(b/a)
中国	1,047.5	7,989.7	7.63
ロシア	2,252.2	9,054.9	4.02
インド	471.3	1,617.3	3.43
韓国	11,258.8	27,195.2	2.41
イギリス	25,987.1	43,770.7	1.68
アメリカ	37,241.4	55,805.2	1.50
日本	32,730.0	32,485.6	0.99

日本が伸び悩んでいるように見えるのは、為替マジックによるところも大きい（円高だった 2010～12 年は 4 万ドルを超えている）。ただしその辺の事情を捨象すると、中国は 15 年間で 8 倍になっているし、韓国も 2 倍半となって日本に迫ろうとしている。米国が 1.5 倍になっているのもご立派と言える。このデータを使って、「日本経済は全然ダメ」と切り捨ててしまっても十分に説得力を持つだろう。

ただし違う見方も可能だと思う。GDP という尺度は、1 人あたりが 1 万 5000 ドルくらいまでは有効な指標であるけれども、3 万ドルを超えたあたりから機能しにくくなる。3 万ドルを超えて先進国になってくると、その国が目指す「豊かさ」は一様なものではなくなる。あくまでも所得の増大を目指すのか、それとも生活の質を求めるか、国全体のインフラを重視するのか、あるいは環境との調和や個人の自由を求めるのか。それらは人生観や価値観によるものであり、それぞれの国民が選択すべき問題である。

特に日本の場合は、「高所得国の罠」といったら語弊があるけれども、20 年くらい前から「さらなる豊かさを求める方向性」を定義できなくて困っているようなところがある。本当はそれがないわけではないのだが、もともとが貧乏的な国民なので、ついつい「おカネに換算できる価値」にこだわって苦労しているのではないだろうか。

繰り返しになるが、1 人当たり GDP が 3 万ドルを越えたあたりから、人々は「おカネで測れないもの」を求めるようになっていく。ところが GDP はおカネで測れるものしかカウントしない。タダのサービスは無価値ということにされてしまうのだ。だったらわれわれは、GDP を超える経済指標を考えて行かなければならないのではないかと。

ここまで来ると、エコノミストではなくて政治家の仕事となるだろう。つくづく日本は「課題先進国」なのだということが結論となる。

<今週の The Economist 誌から>

”Farewell to all that”

「さらば、アジアよ？」

Lexington

December 10th 2016

*”The Economist”誌の米国政治担当コラムニストが、アシュトン・カーター国防長官の「お別れツアー」に便乗してアジアを歴訪。リバランス政策について論じています。

<抄訳>

トランプ政権の発足を控えた 12 月 6 日、カーター国防長官は東京湾上で同盟国との心温まる交流を持った。8 年にわたる「アジア・リバランス」政策により、オバマ政権はこの地域に多くを費やしてきた。報われぬ中東や消えゆく欧州ではなく、21 世紀を支配する地域に関心を向けねばならない。空母ロナルド・レーガンを背景に、カーター氏はリバランスが地域安定と米国の国益に不可欠であり、日本同盟はかつてなく強固だと語った。

「米国は外国に騙されている」と言って当選したトランプ氏は納得しないだろう。同盟国は米軍基地の費用を負担せよとも言ってきた。特に日本に対しては辛辣で、「もしわれわれが攻撃を受けても、日本人は家に居てソニーのテレビを見ているだけだ」と言った。多国間の同盟にも懐疑的で二国間の交渉を好む。TPP から離脱した理由のひとつである。

カーター氏は全行程 2.5 万マイルのお別れ行脚をアジアから始めた。保守派にとって「アジア重視」は、中東の混迷とテロの蔓延から目をそらさせるための念仏に過ぎないだろう。

だが、カーター氏が立つ甲板こそが政策の成果なのだ。2015 年に建造された護衛艦「いずも」は、第 2 次大戦後に日本が作った最大の戦艦であり、タカ派安倍首相の面目躍如である。日本はなおも海軍ではなく「海上自衛隊」と呼び、「いずも」の士官は「本船は災害救助などの人道支援に優れている」などと言う。が、その実態はヘリ空母である。

「いずも」はリバランス政策に 2 万トンの重しを与えてくれる。システムからヘリまでが同盟国と同じ仕様であり、米海兵隊は既にオスプレイを乗船させている。そして米海軍の最新艦とともに、横須賀を母港としている。カーター氏は、米国はアジア内協力の触媒だと語る。日米韓は今年 6 月、初の共同訓練を行った。日本はまた米印共同演習にも参加している。また反米のドゥテルテ大統領が誕生しても、比軍は対米協力に前向きである。

トランプ氏はマチス国防長官に説得されるだろう。この地域に基地を持つ便益は計り知れない。しかも日本は 40 億ドルの費用を負担してくれる。オバマ大統領はトランプ氏を招いた会談で、北朝鮮の核開発から話を始めた。トランプ氏は驚いただろう。彼は蔡英文総統との電話会談でアジア外交を始めたが、中国を驚かす以上の目標があったかどうか。

リバランス政策への脅威は、むしろトランプ氏の「米国ファースト」政策であろう。米国のプレゼンスは、中国や北朝鮮に怯え、より開放的な経済秩序を求めるアジア諸国の新たな協力を可能にする。トランプ式は同盟関係を弱めるだけだ。その場合は中国が勝利者となる。多くの将兵たちが「いずも」甲板上で、カーター氏のお別れ演説を聞いた。インドでも同じ話をするだろうが、本当に聴かせたい相手はトランプタワーの中に居る。

<From the Editor> 『気づいたら先頭に立っていた日本経済』

久しぶりに単行本を出すことになりました。今週末から書店に並ぶ予定ですし、アマゾンでは既に入手可能です。題名は『気づいたら先頭に立っていた日本経済』で、新潮新書から出す3冊目となります。前著は『アメリカの論理』（2003年）と『1985年』（2005年）ですから、この3冊のバラバラぶりには我ながら笑ってしまいたくります。

今度の本はもともと、本誌2014年7月25日号で取り上げた「遊民経済学の時代？」が発端でした。ツーリズムの経済効果は皆が思っている以上に大きいよ、という話を書いたのですが、その時の号を読み返してみるとこんなことを書いている。

今日の消費者は良く言えば「思い出作り」、悪く言えば「暇つぶし」のためにおカネと関心を払うようになっている。逆に「生活の上で必要欠くべからざるもの」に対する支出は、以前とそれほど変わっていない。となれば、ビジネスは当然、前者の開拓を目指すべきであろう。

これを地で行くようなデータを発見しました。つい先日、日経MJが発表した今年の「ヒット商品番付」です。ご覧の通り、上位を占めているのはほとんどが「遊ぶこと」関連。普通に技術を進化させて誕生したヒット製品は、日産の「セレナ」くらいです。

MJ 2016年ヒット商品番付		
東	横綱	西
ポケモンGO	大関	君の名は。
シン・ゴジラ	大関	AI
ピコ太郎 (PPAP)	張出 大関	リオ五輪
日産自動車「セレナ」	関脇	プレイステーションVR
大谷翔平	山結	広島
トランプ現象	前頭	小池百合子改革
低価格消費	同	インスタ映え消費
メルカリ (フリマアプリ)	同	SNOW (自撮りアプリ)
フィンテック	同	民泊
アイコス (次世代たばこ)	同	ダイソン「スーパーソニック」

(注)1年間の消費動向や売れ行きなどを基に担当記者がランク付けした。前頭は抜粋



「遊び」が経済活動の中心となる時代には、本号で取り上げた GDP のような経済指標はますます有効性を失っていくでしょう。何しろ遊びを「楽しい」と感じる気持ちは、個々人によって差があるし、心の中の満足度は数値化できません。「遊民経済学」はまさにこれからが本番。お手に取っていただければ幸いです。

<広告>

気づいたら先頭に立っていた日本経済

吉崎達彦／著

864 円（税込）

発売日：2016/12/16

金融を緩和しても財政を拡大してもデフレは一向に止まらない。それは先進国に共通した悩みである。しかし悲観することはない。経済が「実需」から遊離し、「遊び」でしか伸ばせなくなった時代、もっとも可能性に満ちている国は日本なのだから。ゲーム、観光、ギャンブル、「第二の人生」マーケットと、成長のタネは無限にある。競馬と麻雀を愛するエコノミストが独自の「遊民経済学」で読み解いた日本経済の姿。

- 第1章 いつの間にか先頭を走っていた日本
- 第2章 ツーリズムを「大産業」に育てよ
- 第3章 地方には無限の可能性が眠っている
- 第4章 おもちゃとゲームとお葬式
- 第5章 ギャンブラーは経済の救世主
- 第6章 それでも私は「二郎」に通う
- 第7章 第2の人生こそ本物の人生だ

* 今年最終号は2016年12月27日（火）にお送りします。

編集者敬白

本レポートの内容は担当者個人の見解に基づいており、双日株式会社および株式会社双日総合研究所の見解を示すものではありません。ご要望、問い合わせ等は下記あてにお願いします。

〒100-8691 東京都千代田区内幸町 2-1-1 飯野ビル <http://www.sojitz-soken.com/>

双日総合研究所 吉崎達彦 TEL:(03)6871-2195 FAX:(03)6871-4945

E-MAIL: yoshizaki.tatsuhiko@sojitz.com